

総合文化センター等跡地活用事業

様式集

令和 8 年 10 月

稲沢市

目 次

■ 作成要領	1
(1) 現地説明会及び官民対話への参加申込書、募集要項等に関する質問書	5
(2) 参加資格審査に関する提出書類	6
(様式 2- 1) 参加表明書	7
(様式 2- 2) [1/2] 資格確認申請書	8
(様式 2- 2) [2/2] 添付書類	9
(様式 2- 3) [●/●] グループ構成表	10
(様式 2- 4) 委任状	13
(様式 2- 5) 設計企業の参加資格要件に関する書類	14
(様式 2- 6) 設計企業の業務実績	15
(様式 2- 7) 工事監理企業の参加資格要件に関する書類	16
(様式 2- 8) 工事監理企業の業務実績	17
(様式 2- 9) 建設企業の参加資格要件に関する書類	18
(様式 2- 10) 建設企業の業務実績	19
(様式 2- 11) 維持管理企業の参加資格要件に関する書類	20
(様式 2- 12) 維持管理企業の業務実績	21
(様式 2- 13) 運営企業の参加資格要件に関する書類	22
(様式 2- 14) 運営企業の業務実績	23
(様式 2- 15) 民間収益事業者の参加資格要件に関する書類	24
(様式 2- 16) [●/●]代表企業及び構成企業の財務状況に関する書類	25
(3) 提案辞退及び構成企業等 変更に関する提出書類	28
(様式 3- 1) 提案辞退届	29
(様式 3- 2) 構成企業等変更承認申請書	30
(4) 提案審査に関する提出書類	31
(様式 4- 1) 提案書類提出書	32
(様式 5- 1) 提案価格書	33
(様式 5- 2) 提案価格内訳書	34

(様式 6) 表紙【事業計画に関する提案書】	35
(様式 6- 1) 事業コンセプト	36
(様式 6- 2) 事業実施体制	37
(様式 6- 3) 事業スケジュール	38
(様式 6-4-1) 地域経済への貢献	39
(様式 6-4-2) 関心表明書	40
(様式 7- 1) 建物配置計画	42
(様式 7-2-1) 公共施設計画①②	43
(様式 7-2-2) 公共施設計画③④	44
(様式 7- 3) 品質確保	45
(様式 8) 表紙【維持管理・運営に関する提案書】	46
(様式 8- 1) 運営業務	47
(様式 8- 2) 事業収支計画	48
(様式 9) 表紙【民間収益事業に関する提案書】	49
(様式 9- 1) 公共機能との連携（民間収益施設 A・B）	50
(様式 9- 2) 土地の売却単価	51

■ 作成要領

1 基本事項

(1) 全般

- ア 本様式集で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。
- イ 各提案について、明確かつ具体的に記述すること。
- ウ 造語、略語及び専門用語は、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- エ 提出書類に用いる言語は日本語、単位は SI 単位、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- オ 設計図面は、JIS の建築製図通則に従って作成すること。
- カ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号を記入すること。
- キ 本様式集に枚数の指定があるものは、それに従うこと。なお、A3 判横 1 枚と A4 判縦 2 枚は同等として取り扱う。必要枚数が「適宜」とある場合は、なるべく簡潔にまとめること。

(2) 書式等

- ア 提出書類で使用する文字の大きさは、10 ポイント以上（図表は除く。ただし、読み取れること。）とすること。また、左右に 15mm 以上の余白を設定すること。
- イ 提出書類の 1 項目が複数ページにわたる時は、左上の様式番号の次に番号を振ること。
（例）様式〇-〇[1/2]
- ウ Excel 形式で提出する書類は、Microsoft Excel を使用して作成すること。

(3) 留意事項

- ア 2 の(4)に示す提案審査に関する提出書類に記載する「受付番号」には、参加資格審査結果通知書に提示した「受付番号」を記載すること。
- イ 2 の(4)に示す提案審査に関する提出書類のうち、「③提案書」には、正本・副本とも企業の名称を類推できるような記載を行わないこと。
- ウ 各様式の※の文は削除して提出すること。

2 提出要領

(1) 現地説明会及び第2回官民対話への参加申込書、募集要項等に関する質問書

本様式集で指定された様式に従って作成すること。

書類名	様式番号	部数
現地説明会への参加申込書	1-1	—
募集要項等に関する質問書（1回目）	1-2	—
第2回官民対話参加申込書	1-3	—
募集要項等に関する質問書（2回目）	1-4	—

(2) 参加資格審査に関する提出書類

ア 提出書類

本様式集で指定された様式に従って作成すること。

書類名	様式番号	部数
参加表明書	2-1	正1部 副1部
資格確認申請書	2-2	
添付書類	—	
グループ構成表	2-3	
委任状	2-4	
設計企業の参加資格要件に関する書類	2-5	
添付書類	—	
設計企業の業務実績	2-6	
添付書類	—	
工事監理企業の参加資格要件に関する書類	2-7	
添付書類	—	
工事監理企業の業務実績	2-8	
添付書類	—	
建設企業の参加資格要件に関する書類	2-9	
添付書類	—	
建設企業の業務実績	2-10	
添付書類	—	
維持管理企業の参加資格要件に関する書類	2-11	
添付書類	—	
維持管理企業の業務実績	2-12	
添付書類	—	
運営企業の参加資格要件に関する書類	2-13	
添付書類	—	
運営企業の業務実績	2-14	
添付書類	—	
民間収益事業者の参加資格要件に関する書類	2-15	
添付書類	—	
代表企業及び構成企業の財務状況に関する書類	2-16	
添付書類	—	

イ 提出方法

(ア) A4 判縦長左綴じのフラットファイルに綴じること。

(イ) それぞれのファイルの表紙に「総合文化センター等跡地活用事業 参加資格審査に

係る申請書類」と記載し、正本または副本と分かるラベルを、表紙及び背表紙下隅に添付すること。

(ウ) 各様式は、様式番号を記載したインデックスを貼り付けること。

(エ) 代表企業及び構成企業の財務状況に関する書類は、正本 1 部及び副本 1 部を提出するとともに、同一内容を PDF 形式で保存した電子データを 1 式提出すること。電子データは、企業ごと及び事業年度ごとに内容が判別できるファイル名とすること。

(3) 提案辞退及び構成企業等変更に関する提出書類

募集要項を参照し、本様式集で指定された様式に従って作成すること。

書類名	様式番号	部数
提案辞退届	3-1	1 部
構成企業等変更承認申請書	3-2	1 部

(4) 提案審査に関する提出書類

ア 提出書類

本様式集に従って記載し、次の書類及び電子データを提出すること。

書類名		様式 番号	部数	提出方法
①提案書類提出書				
提案書類提出書		4-1	正 1 部	③の正本に添付
②提案価格に関する提出書類				
提案価格書		5-1	正 1 部	③の正本に添付
提案価格内訳書		5-2	正 1 部	
③提案書				
企業名対応表		任意	正 1 部	③の正本に添付
表 紙（ア 事業計画に関する提案書）		6	正 1 部 副 10 部	A4 判フラットフ ァイルに綴じる こと ※様式 9-2 は、 正本のみに添付 すること。
提案書（(1)事業コンセプト）		6-1		
提案書（(2)事業実施体制）		6-2		
提案書（(3)事業スケジュール）		6-3		
提案書（(4)地域経済への貢献）		6-4-1		
提案書（関心表明書）		6-4-2		
表 紙（イ 設計・建設に関する提案書）		7		
提案書（(1)建物配置計画）		7-1		
提案書（(2)公共施設計画①②）		7-2-1		
提案書（(2)公共施設計画③④）		7-2-2		
提案書（(3)品質確保）		7-3		
表紙（ウ 維持管理・運営に関する提案書）		8		
提案書（(1)運営業務）		8-1		
提案書（(2)事業収支計画）		8-2		
表紙（エ 民間収益事業に関する提案書）		9		
提案書（(1)公共機能との連携）		9-1		
提案書（(2)土地の売却単価）		9-2		
④図面集				
表 紙（図面集）		10	正 1 部 副 1 部	A3 判フラットフ ァイルに綴じる こと

書類名	様式 番号	部数	提出方法
⑤電子データ	-	正 1 部 副 1 部	③の正本に添付 ③の副本 1 部に 添付

イ 「③提案書」及び「④図面集」については、各様式右下隅に、参加資格審査結果通知書に提示した「受付番号」を明記すること。

ウ 企業の商号又は名称の記載について

- (ア) 様式 4-1、5-1、5-2 については、記載企業について商号又は名称を記載すること。
- (イ) 「③提案書」及び「④図面集」は、正本・副本とも、企業名を記載せず、設計企業 A、建設企業 B 等に置き換えるものとし、その対応表（様式任意）を、「③提案書」正本の最初のページに綴じ込むこと。

エ 提出方法

- (ア) 「③提案書」は A4 判縦型左綴じフラットファイルに綴じること。
- (イ) 「④図面集」は A3 判縦型左綴じフラットファイルに綴じること。
- (ウ) 「③提案書」「④図面集」は、それぞれのファイルの表紙に「総合文化センター等跡地活用事業 提案書(もしくは図面集)」と記入し、次に示すラベルを表紙及び背表紙下隅に添付すること。また、各書類に様式番号のインデックスを付けること。

正本の場合	副本の場合
正本	副本 ○/○

- (エ) 「⑤電子データ」は、「③提案書」「④図面集」の作成データを様式ごとに PDF 形式で保存すること。なお、「③提案書」の作成データは、上記 PDF 形式に加えて、様式ごとに Microsoft Word、Microsoft Excel で読み込み可能な形式でも保存すること。また、当該電子媒体は、事業名及び受付番号を明記するとともに、正本用又は副本用の別が分かるようにすること。

(1) 現地説明会及び官民対話への参加申込書、 募集要項等に関する質問書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

- (様式1- 1) 現地説明会への参加申込書
- (様式1- 2) 募集要項等に関する質問書（1回目）
- (様式1- 3) 第2回官民対話への参加申込書
- (様式1- 4) 募集要項等に関する質問書（2回目）

(2) 参加資格審査に関する提出書類

(様式 2- 1)

参加表明書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名			
代表者	住所		
	商号又は名称		
	代表者名		印

令和 8 年 10 月 5 日付で公表された「総合文化センター等跡地活用事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について、(グループ名称を記載)として参加することを、指定の書式を添えて表明します。

資格確認申請書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名	_____
代表者	住所 _____
	商号又は名称 _____
	代表者名 _____ 印

公募型プロポーザルに参加したいので、指定の書類を添えて申請します。当グループの構成は次のとおりです。なお、いずれの構成企業も、他の応募者の構成企業として「総合文化センター等跡地活用事業」に参加しないこと、募集要項「第2-4 応募者の資格等」に掲げられている各事項を満たしていること、並びにこの資格確認申請書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 選定方法 公募型プロポーザル方式
- 2 公表年月日 令和8年10月5日
- 3 事業名 総合文化センター等跡地活用事業
- 4 当グループの構成

通番	構成企業	役割 ※	商号又は名称等
1	代表企業		商号又は名称 所在地又は住所 代 表 者 名 印
2	構成企業		商号又は名称 所在地又は住所 代 表 者 名 印
3	構成企業		商号又は名称 所在地又は住所 代 表 者 名 印
4	構成企業		商号又は名称 所在地又は住所 代 表 者 名 印
5	構成企業		商号又は名称 所在地又は住所 代 表 者 名 印

※ 「設計」「工事監理」「建設」「維持管理」「運営」「民間収益事業者」のいずれかを記載すること。
※ 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

(様式 2- 2) [2/2]

5 添付書類

書類名	様式番号	応募者確認欄
グループ構成表	2-3	☐
委任状	2-4	☐
納税証明書（法人市区町村民税、法人税、消費税及び地方消費税について、直近1年間の未納がないことが証明できるもの）	—	☐
印鑑証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）	—	☐
使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合）	任意	☐
代表企業及び全ての構成企業の直近3事業年度分の決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表その他これらに準ずる書類）	—	☐
設計企業の参加資格要件に関する書類	2-5	☐
添付書類	—	☐
設計企業の業務実績	2-6	☐
添付書類	—	☐
工事監理企業の参加資格要件に関する書類	2-7	☐
添付書類	—	☐
工事監理企業の業務実績	2-8	☐
添付書類	—	☐
建設企業の参加資格要件に関する書類	2-9	☐
添付書類	—	☐
建設企業の業務実績	2-10	☐
添付書類	—	☐
維持管理企業の参加資格要件に関する書類	2-11	☐
添付書類	—	☐
維持管理企業の業務実績	2-12	☐
添付書類	—	☐
運営企業の参加資格要件に関する書類	2-13	☐
添付書類	—	☐
運営企業の業務実績	2-14	☐
添付書類	—	☐
民間収益事業者の参加資格要件に関する書類	2-15	☐
添付書類	—	☐

※ 納税証明書、印鑑証明書は代表企業及び全構成企業が提出すること。

※ 添付した書類に漏れのないことを確認の上、応募者確認欄にレ点を付して提出すること。

※ 決算関係書類は、代表企業及び全ての構成企業について、企業ごとに直近3事業年度分を提出すること。

(様式 2- 3) [●/●]

グループ構成表

設計企業		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

工事監理企業		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

(様式 2- 3) [●/●]

建設企業		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

維持管理企業		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

(様式 2- 3) [●/●]

運営企業		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

民間収益事業者		
応募者の構成区分		代表企業・構成企業
商号又は名称		
代表者		印
所在地又は住所		
担当者	氏名	
	所属	
	所在地又は住所	
	電話／FAX	
	メールアドレス	

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて、追加・作成すること。

(様式 2- 4)

委任状

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名		
代表企業	住所	
	商号又は名称	
	代表者名	印
構成企業	住所	
	商号又は名称	
	代表者名	印
構成企業	住所	
	商号又は名称	
	代表者名	印
構成企業	住所	
	商号又は名称	
	代表者名	印
構成企業	住所	
	商号又は名称	
	代表者名	印

※欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

事業名 総合文化センター等跡地活用事業

下記の者を代理人と定め、上記事業に関し次に掲げる行為の一切の権限を委任します。

受任者	住所	
(代表者)	商号又は名称	
	代表者名	印

- (1) 本事業に関する公募への参加表明について
- (2) 本事業に関する事業提案の提出について
- (3) 本事業に関する公募への参加辞退について

(様式 2- 5)

設計企業の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

設計企業名	
-------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
② 平成 28 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に完了した設計業務で、延床面積 1,000 ㎡以上の公共施設の基本設計及び実施設計実績（新築工事、元請に限る。）を有すること。また、公共施設の基本設計及び実施設計の実績（施設種類・規模等は問わない。）を有する者を、設計業務の責任者として配置すること。	様式 2- 6

※ 複数の者で実施する場合は、①の要件は全ての者で該当し、②の要件は1 者以上が該当すること。

(様式 2- 6)

設計企業の業務実績

令和 年 月 日

設計企業名	
-------	--

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			

- ※ 募集要項「第 2-4 応募者の資格等」に示した設計企業の参加資格要件における業務実績について記載すること。業務概要には、業務実績が要件を満たしていることが分かるよう記載すること。
- ※ 上記の実績の分かる契約書の写し及び仕様書の当該部分の写しを添付すること。

(様式 2- 7)

工事監理企業の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

工事監理企業名	
---------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
② 平成28年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に完了した工事監理業務で、延床面積 1,000 m ² 以上の公共施設の工事監理実績（新築工事、元請に限る。）を有すること。	様式 2- 8

※ 複数の者で実施する場合は、①の要件は全ての者で該当し、②の要件は1人以上が該当すること。

(様式 2- 8)

工事監理企業の業務実績

令和 年 月 日

工事監理企業名	
---------	--

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			

- ※ 募集要項「第2-4応募者の資格等」に示した工事監理企業の参加資格要件における業務実績について記載すること。業務概要には、業務実績が要件を満たしていることが分かるよう記載すること。
- ※ 上記の実績の分かる契約書の写し及び仕様書の当該部分の写しを添付すること。

(様式 2- 9)

建設企業の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

建設企業名	
-------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 建設業法第15条の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を有していること。	特定建設業許可を証明する証書の写し
② 市の競争入札参加有資格者名簿において、業種「建築一式工事」に登録され、「等級区分Aランク」であること。 ただし、稲沢市に本社を置く者については、「建築一式工事」に登録され、かつ「等級区分Aランク」を有する者と構成して参加する場合に限り、「建築一式工事」への登録条件は免除とし、関連業種の登録での企業の参画を認める。	(市の資料で確認するため添付書類は不要)
③ 平成28年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に完了した建設業務で、延床面積 1,000 m ² 以上の公共施設の施工実績（新築工事、元請に限る。）を有すること。また、共同企業体の構成員として履行した実績も認めるが、その出資割合が請負金額の10分の2以上で、その内容が契約書の写しの提出等で証明できる場合に限る。	様式 2- 10

※ 複数の者で実施する場合は、①の要件は全ての者で該当し、②③の要件は1人以上が該当すること。

(様式 2- 10)

建設企業の業務実績

令和 年 月 日

建設企業名	
-------	--

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
共同企業体の出資割合		単体 ・ 共同企業体 (%)	

- ※ 募集要項「第2-4応募者の資格等」に示した建設企業の参加資格要件における業務実績について記載すること。業務概要には、業務実績が要件を満たしていることが分かるよう記載すること。
- ※ 上記の実績の分かる契約書の写し及び仕様書の当該部分の写しを添付すること。

(様式 2- 11)

維持管理企業の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

維持管理企業名	
---------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 平成 28 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に、1 年以上の複合公共施設全体の維持管理実績を有していること。	様式 2-12

※ 複合公共施設の定義：本事業で導入する機能を 1 機能以上含む公共施設

※ 複数の者で実施する場合は、①の要件は 1 者以上が該当すること。

(様式 2- 12)

維持管理企業の業務実績

令和 年 月 日

維持管理企業名	
---------	--

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			

- ※ 募集要項「第 2-4 応募者の資格等」に示した維持管理企業の参加資格要件における業務実績について記載すること。業務概要には、業務実績が要件を満たしていることが分かるよう記載すること。
- ※ 上記の実績の分かる契約書の写し及び仕様書の当該部分の写しを添付すること。

(様式 2- 13)

運営企業の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

運営企業名	
-------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 平成 28 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に 1 年以上の複合公共施設の運営実績を有していること。なお、運営企業が複数の場合は、そのうちの 1 者以上が該当すること。 ※複合公共施設の定義：本事業で導入する機能について最低 1 機能以上を含む公共施設	様式 2-14

(様式 2- 14)

運営企業の業務実績

令和 年 月 日

運営企業名	
-------	--

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			

- ※ 募集要項「第2-4応募者の資格等」に示した運営企業の参加資格要件における業務実績について記載すること。業務概要には、業務実績が要件を満たしていることが分かるよう記載すること。
- ※ 上記の実績の分かる契約書の写し及び仕様書の当該部分の写しを添付すること。

(様式 2- 15)

民間収益事業者の参加資格要件に関する書類

令和 年 月 日

民間収益事業者名	
----------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

要件	添付する書類
① 民間収益事業の実施に当たり必要な資格（許可、登録、認定等）を有すること。	任意の書類

代表企業及び構成企業の財務状況に関する書類

令和 年 月 日

募集要項に基づき、当社の財務状況に関する書類を次のとおり提出します。

要件	添付する書類
① 代表企業及び全ての構成企業の直近 3 事業年度分の決算関係書類。	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・その他これらに準ずる書類

※ ※代表企業及び全ての構成企業について、法人ごとに本様式を作成し、各法人単体の直近 3 事業年度分の決算関係書類を添付すること。

※ 市が財務状況の確認に必要があると認める場合は、追加資料の提出又は内容の説明を求めることがある。

【企業 No. 1】

項目	記載内容
応募者の構成区分	代表企業・構成企業
商号又は名称	
担当業務	☐ 設計 ☐ 工事監理 ☐ 建設 ☐ 維持管理 ☐ 運営 ☐ 民間収益事業 ☐ その他 ()

提出書類	対象事業年度
貸借対照表	第 期 ～ 第 期
損益計算書	第 期 ～ 第 期
株主資本等変動計算書	第 期 ～ 第 期
個別注記表	第 期 ～ 第 期
その他これらに準ずる書類 ()	第 期 ～ 第 期

(様式 2- 16) [●/●]

【企業 No. 2】

項目	記載内容
応募者の構成区分	代表企業・構成企業
商号又は名称	
担当業務	☐ 設計 ☐ 工事監理 ☐ 建設 ☐ 維持管理 ☐ 運営 ☐ 民間収益事業 ☐ その他 ()

提出書類	対象事業年度
貸借対照表	第 期 ～ 第 期
損益計算書	第 期 ～ 第 期
株主資本等変動計算書	第 期 ～ 第 期
個別注記表	第 期 ～ 第 期
その他これらに準ずる書類 ()	第 期 ～ 第 期

【企業 No. 3】

項目	記載内容
応募者の構成区分	代表企業・構成企業
商号又は名称	
担当業務	☐ 設計 ☐ 工事監理 ☐ 建設 ☐ 維持管理 ☐ 運営 ☐ 民間収益事業 ☐ その他 ()

提出書類	対象事業年度
貸借対照表	第 期 ～ 第 期
損益計算書	第 期 ～ 第 期
株主資本等変動計算書	第 期 ～ 第 期
個別注記表	第 期 ～ 第 期
その他これらに準ずる書類 ()	第 期 ～ 第 期

(様式 2- 16) [●/●]

【企業 No. 4】

項目	記載内容
応募者の構成区分	代表企業・構成企業
商号又は名称	
担当業務	☐ 設計 ☐ 工事監理 ☐ 建設 ☐ 維持管理 ☐ 運営 ☐ 民間収益事業 ☐ その他 ()

提出書類	対象事業年度
貸借対照表	第 期 ～ 第 期
損益計算書	第 期 ～ 第 期
株主資本等変動計算書	第 期 ～ 第 期
個別注記表	第 期 ～ 第 期
その他これらに準ずる書類 ()	第 期 ～ 第 期

【企業 No. 5】

項目	記載内容
応募者の構成区分	代表企業・構成企業
商号又は名称	
担当業務	☐ 設計 ☐ 工事監理 ☐ 建設 ☐ 維持管理 ☐ 運営 ☐ 民間収益事業 ☐ その他 ()

提出書類	対象事業年度
貸借対照表	第 期 ～ 第 期
損益計算書	第 期 ～ 第 期
株主資本等変動計算書	第 期 ～ 第 期
個別注記表	第 期 ～ 第 期
その他これらに準ずる書類 ()	第 期 ～ 第 期

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて、追加・作成すること。

(3) 提案辞退及び構成企業等
変更に関する提出書類

(様式 3- 1)

提案辞退届

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名
代表者

住所

商号又は名称

代表者名

印

令和 8 年 10 月 5 日付で公表された「総合文化センター等跡地活用事業」について、参加資格を認められましたが、都合により提案を辞退します。

(様式 3- 2)

構成企業等変更承認申請書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名			
代表者	住所		
	商号又は名称		
	代表者名		印

令和 8 年 10 月 5 日付で公表された「総合文化センター等跡地活用事業」について、本グループの構成企業又は本事業における役割の変更について承認願います。

なお、募集要項に定められた参加者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びに本承諾申請の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

変更内容	(変更の内容を簡潔に記入してください。)
変更理由	(変更の理由を簡潔に記入してください。)

(4) 提案審査に関する提出書類

(様式 4- 1)

提案書類提出書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名
代表者

住所

商号又は名称

代表者名

印

「総合文化センター等跡地活用事業」の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。なお、本提案書類一式の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

また、本提案書類一式の内容は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

(様式 5- 1)

提案価格書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名
代表者

住所

商号又は名称

代表者名

印

事業名 総合文化センター等跡地活用事業

募集要項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

提案価格

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

うち消費税
相当額

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること。

※提案価格は、様式 5-2 提案価格内訳書のアイウエの合計金額とすること。

※金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。

(様式 5- 2)

提案価格内訳書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名			
代表者	住所		
	商号又は名称		
	代表者名		印

事業名 総合文化センター等跡地活用事業

【提案価格の内訳】

費目	小計	うち消費税相当額
ア 設計費 一式		
イ 建設工事費 一式		
ウ 工事監理費 一式		
エ 指定管理委託料（15 年間） 一式		
合計		

※自主事業運営業務に係る費用は、独立採算とするため、上記の提案価格の内訳に含めないものとすること。

※物価上昇を見込まない金額を記入すること。

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとすること。

※消費税及び地方消費税は含めて記載すること。

(様式 6)

総合文化センター等跡地活用事業

【ア 事業計画に関する提案書】

グループ名称 正本にのみ記載すること

(1)事業コンセプト

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業コンセプト

- ・「総合文化センター等跡地活用基本計画」におけるコンセプト『むすぶ・つながる・ひろがる 新たないなざわ暮らし』及び「稲沢市都市計画マスタープラン」等の上位関連計画における国府宮駅周辺の活性化や居住促進の考え方を踏まえ、公共施設を核とした、多世代交流、にぎわい創出及び定住促進につながる施設コンセプトが提案されているか。
- ・本事業による公共施設と民間収益施設の相乗効果が、敷地内のみならず、国府宮駅周辺及び市街地へ波及するような考え方が提案されているか。

- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
- 3 企業名を記載しないよう留意すること。
- 4 受付番号を記載すること。

(2)事業実施体制

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業実施体制

- ・ 代表企業及び構成企業の役割分担や関係性が明確であり、各業務に適した能力・経験を有する企業が主体的に参画するとともに、民間事業者としてのノウハウや創意工夫が十分に発揮された実施体制及び連携体制が提案されているか。
 - ・ 事業期間中において構成企業に不測の事態が生じた場合でも、実績・専門性、組織的なバックアップ体制を踏まえた事業実施に影響を与えないような体制面の工夫について、具体的かつ優れた提案がされているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
 - 3 企業名を記載しないよう留意すること。
 - 4 受付番号を記載すること。

(様式 6- 3)

(3)事業スケジュール

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業スケジュール

- ・事業実施体制と各業務間の連携方法が明確であり、設計・許認可・建設・開業準備を円滑に進めることを目的とした工程管理表及び工程管理手法（進捗管理・意思決定の方法）が提案されているか。
 - ・工程遅延リスクへの対応策が示されているか。
 - ・供用開始時期の前倒しに向けた創意工夫が示されているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
 - 3 企業名を記載しないよう留意すること。
 - 4 受付番号を記載すること。

(様式 6-4-1)

(4)地域経済への貢献

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ①地元企業の参画
 - ・設計、建設、維持管理、運営等の各フェーズにおいて、地元企業の参画、発注分野や地域雇用等、地域経済への貢献について、関心表明の提出があるなど具体的で実効性のある提案がされているか。
 - ②地元企業の役割
 - ・市内事業者企業が本事業において担う役割や参画内容が明確に整理されているか。
また、開業後の施設運営やにぎわい創出において、地域と連携した持続的な事業推進体制が構築されているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
- 3 企業名を記載しないよう留意すること。
- 4 受付番号を記載すること。

(様式 6-4-2)

関心表明書

令和 年 月 日

稲沢市長 様

「総合文化センター等跡地活用事業」について、関心があることを表明いたします。

1. 会社名等

会 社 名	印
代 表 者 名	印
住所・所在地	

2. 担当者連絡先

所 属	
氏 名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

※体裁、文面等は本様式と異なっても（任意様式）可とする。

(様式 7)

総合文化センター等跡地活用事業

【イ 設計・建設に関する提案書】

グループ名称 正本にのみ記載すること

(1)建物配置計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ①建物配置（ゾーニング）、動線計画
 - ・国府宮神社に近接する立地や周辺環境等を踏まえ、周辺の人の流れや新施設への効果的な誘導に配慮するとともに、敷地内回遊及び周辺地域への連続性を確保する配置・動線計画が提案されているか。
 - ・浸水想定、敷地高低差及び周辺道路の状況等を踏まえて、浸水しにくい建物配置、設備配置並びに安全な避難・アクセス動線が提案されているか。
 - ・敷地内において、新施設、広場、駐車場、民間収益施設等の各機能の配置計画について、利便性・安全性を踏まえた効率的な配置計画が提案されているか。
 - ・公共施設と民間収益施設の配置、アプローチ及び動線計画による物理的な機能連携、相乗効果の創出について優れた提案がされているか。
 - ②外観計画・景観形成
 - ・国府宮駅からのアプローチや建物の形態・高さ・素材等が周辺市街地との連続性に配慮した計画となっているか。
 - ・公共施設と民間収益施設が景観的・機能的に一体となった提案となっているか。
 - ・広場や滞留空間等について、日常利用とイベント利用の双方に対応する規模、設備、動線、快適性、植栽及び夜間景観が計画され、地域の魅力向上に資する提案となっているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 4 ページ以内とすること。
- 3 提案内容は、全体施設配置レイアウト等を含めて記載すること。
- 4 企業名を記載しないよう留意すること。
- 5 受付番号を記載すること。

(2)公共施設計画 ①②

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ① 平面計画
 - ・利便性や快適性、心地よさを感じられる移動距離、採光・音環境等に配慮した、多世代の利用者に親しまれる空間づくりが提案されているか。
 - ・建物内部と広場等の屋外空間について、視認性、出入口、動線及び滞在空間の配置により周辺環境との連続性が工夫されたつながりある居心地の良い計画が提案されているか。
 - ② 諸室機能の配置
 - ・新施設に導入される各機能について、各機能の相互関係、利用頻度、管理区分及び動線を踏まえ、施設全体で市民の日常的な居場所づくりにつながる施設計画が提案されているか。
 - ・公共ロビー、廊下、階段等の共用部が、単なる移動のための動線ではなく、市民の滞留・交流・他機能とのつながりを促す空間として提案されているか。
 - ・親子の滞在及び保護者同士の交流を支える諸室・設備・動線が具体的に提案されているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 4 ページ以内とすること。
- 3 提案内容は、諸室レイアウト等を含めて記載すること。
- 4 企業名を記載しないよう留意すること。
- 5 受付番号を記載すること。

(2)公共施設計画 ③④

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ③ 環境配慮、メンテナンス性、ユニバーサルデザイン
 - ・ ZEB Ready に適合する施設とするための具体的かつ実現可能な提案がされているか。
 - ・ メンテナンス性やライフサイクルコスト縮減に配慮された施設や設備等の計画が提案されているか。
 - ・ 全ての利用者が安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインに配慮された優れた提案がされているか。
 - ④ 防災性、安全性
 - ・ 災害時においても地域住民の安全・安心に寄与する施設計画（ハード面における取組み）、運営体制及び地域との連携体制（ソフト面における取組み）が具体的に提案されているか。
 - ・ 自主避難所として必要な受入人数、避難動線、非常用電源、備蓄、給排水、通信等を踏まえた施設・設備計画について優れた提案がされているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
- 3 提案内容は、諸室レイアウト等を含めて記載すること。
- 4 企業名を記載しないよう留意すること。
- 5 受付番号を記載すること。

(様式 7- 3)

(3)品質確保

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ① 設計
 - ・市民や利用者のニーズを的確に把握・反映するとともに、段階ごとの設計レビュー、要求水準の確認、変更管理及び専門家による検証等、設計品質を継続的に向上させる仕組みが提案されているか。
 - ② 施工計画
 - ・施工手順、資材・労務の確保及び公共施設と民間収益施設の開業スケジュールを意識した、確実に竣工が可能な施工計画となっているか。
 - ・工事中における騒音・振動・粉じん・交通等近隣への配慮及び安全性を確保する具体策が提案されているか。また、施工品質について、検査、記録、不具合是正及び関係者間の確認方法等が提案されているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 2 ページ以内とすること。
- 3 企業名を記載しないよう留意すること。
- 4 受付番号を記載すること。

(様式 8)

総合文化センター等跡地活用事業
【ウ 維持管理・運営に関する提案書】

グループ名称 正本にのみ記載すること

(1)運営業務

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
 - ① 運営体制
 - ・行政機能を含む複数機能を統括し、機能間の連携を実現する責任者、役割分担、意思決定及び情報共有の体制が具体的な提案がされているか。
 - ・安定的な運営のための適正な人員配置、経験者の配置、職員の育成体制等について、具体的な提案がされているか。また、観光協会、更生保護サポートセンター、小正市民センターとの連携方法が具体的に提案されているか。
 - ② 運営業務
 - ・利用促進・にぎわい創出について、国府宮駅周辺の交流・滞留を促す仕組みが提案されているか。また、継続的な公共施設の利用者増加に向けて取組みの実施方法、頻度及び効果検証の方法が示されている実効性の高い取組みとなっているか。
 - ・地域交流活動支援について、市民活動や地域活動を支援する仕組みや多世代交流や新たなコミュニティ形成を継続的に促す運営方策が提案されているか。
 - ・若年層・子育て世帯を対象に、定住促進や多様な世代が利用しやすい居場所（サードプレイス）の形成に資する運営方策が提案されているか。
- 2 自由様式として、枚数は、A 3 横 2 ページ以内とすること。
- 3 企業名を記載しないよう留意すること。
- 4 受付番号を記載すること。

(様式 8- 2)

(2)事業収支計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業収支計画

- ・需要予測、収入・支出、人員費、修繕・更新費、資金調達及びリスク想定に整合があり、事業期間を通して健全で安定した事業遂行を行うことが可能な根拠のある事業収支計画となっているか。
 - ・施設の開館時間及び利用料金設定の考え方について、妥当な提案がされているか。
- 2 指定様式として、別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること。
 - 3 企業名を記載しないよう留意すること。
 - 4 受付番号を記載すること。

(様式 9)

総合文化センター等跡地活用事業

【エ 民間収益事業に関する提案書】

グループ名称 正本にのみ記載すること

(1)公共機能との連携(民間収益施設 A・B)

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 次の項目別に、具体的かつ簡潔に、提案内容を記載すること。
要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

①事業内容

- ・「総合文化センター等跡地活用基本計画」におけるコンセプト『むすぶ・つながる・ひろがる 新たないなざわ暮らし』の実現に向けて、本事業におけるライフスタイルや地域での過ごし方、ターゲット層が明確に示され、地域の魅力及び価値を高める提案がされているか。
- ・マンション計画について、住戸、共用部、屋外空間等に、居住者間の交流、地域とのつながり又は豊かで多様な暮らしを生み出す工夫に関する提案がされているか。
- ・公共施設と民間収益施設のサービス、プログラム又は運営上の連携により、人の往来と交流・にぎわいを生む方策が提案されているか。

②事業継続方策

- ・マンション機能以外の民間収益施設について、需要変動、テナント撤退、空室及びコスト上昇等への対応、代替用途・後継事業者の確保を含む継続方策等、事業継続のための方策について提案がされているか。

- 2 提案する事業内容が分かるよう、事業の業種、業態、規模感等を明らかにすること。
- 3 自由様式として、枚数は、A 3 横 1 ページ以内とすること。
- 4 企業名を記載しないよう留意すること。
- 5 受付番号を記載すること。

(様式 9- 2)

(2)土地の売却単価

令和 年 月 日

稲沢市長 様

グループ名 _____
代表者 住所 _____
商号又は名称 _____
代表者名 _____ 印

事業名 総合文化センター等跡地活用事業

募集要項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

①売却面積	●m ²										
②提案売却単価 (/m ²)	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※提案売却単価は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること。

※金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。

※様式 9-2 は、正本にのみ添付すること。

5. 図面集

記載要領

- 1 図面集には、施設配置図・平面図・立面図・断面図を綴ること。
- 1 自由様式として、A 3 横（片面印刷）とする。
- 2 枚数は適宜とする。
- 3 受付番号を記載すること。
- 4 企業名を記載しないよう留意すること。
 - 5 提案審査の対象は様式 4-1～様式 9-2 であり、図面集は参考資料としての位置付けである。

受付番号：